

佐賀西部広域水道企業団（用水供給事業）

業務評価の記号の凡例

↑ …高いほうがよい
 ↓ …低いほうがよい
 ↔ …総合的に判断

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「—」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
A	運営管理	水質管理	A101	1106	平均残留塩素濃度 (mg/L) 残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数	↔	0.35	0.33	0.36	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表し、末端においても0.1mg/Lを満たす必要がある。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A102	1105	最大カビ臭物質濃度水質基準比率 (%) (最大カビ臭物質濃度/水質基準値) × 100	↓	20.0	20.0	10.0	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A103	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比率 (%) Σ(給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	45.0	29.0	34.0	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A104	1108	有機物(TOC)濃度水質基準比率 (%) Σ(給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	33.3	23.3	36.7	給水栓における有機物(TOC)濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A105	1110	重金属濃度水質基準比率 (%) Σ(給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	0.0	0.0	0.0	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A106	1111	無機物質濃度水質基準比率 (%) Σ(給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	17.0	25.0	15.0	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、水道水の味、色など性状を表す。水質基準値より低い値である必要があるが、他の指標と併せて評価する。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A107	1113	有機化学物質濃度水質基準比率 (%) Σ(給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	0.0	0.0	0.0	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A108	1114	消毒副生成物濃度水質基準比率 (%) max Σ(Xij/Gvj)	↓	76.7	23.3	46.7	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を示すもので、原水の汚染状況及び水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、検査箇所は給水栓ではなく水道事業者に供給する場所としています。)
A	運営管理	水質管理	A109	1109	農薬濃度水質管理目標比 Σ(給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100	↓	—	—	—	給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を示すもので、水源の汚染状況及び水道水の安全性を表す。値は低い方がよい。
A	運営管理	施設管理	A201	1101	原水水質監視度(項目) 原水水質監視項目数	↔	39	39	39	水道事業者が原水水質の項目をどの程度検査しているかを示しており、水道事業者の水質管理基準を表す。原水の特質によることもあり、必ずしも項目数が多いことがよいとは限らない。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
A	運営管理	施設管理	A202	1102	給水栓水質検査(毎日)箇所密度 (給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積) ×100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
A	運営管理	施設管理	A203	5002	配水池清掃実施率(%) (5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量) ×100	↑	100.0	41.2	0.0	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を示すもので、安全で良質な水への取組み度合いを表す。値は高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水池を調整池に読み替えます。)
A	運営管理	施設管理	A204	1115	直結給水率 (直結給水件数/給水件数)×100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
A	運営管理	施設管理	A205	5115	貯水槽水道指導率 (貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
A	運営管理	事故災害対策	A301	2201	水源の水質事故件数(件) 年間水源水質事故件数	↓	0	0	0	1年間における水源の水質事故件数を示すもので、水源の突発的水質異常のリスクがどれだけあるかを表す。値は低い方がよい。
A	運営管理	事故災害対策	A302	1116	粉末活性炭処理比率(%) (粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	↓	100.0	100.0	100.0	粉末活性炭注入設備を保有する浄水場における年間浄水処理量に対する、粉末活性炭年間処理水量の割合を示すもので、原水の汚染状況、水質事故などに対する対応を表す。値は低い方がよい。
A	施設整備	施設更新	A401	1117	鉛製給水管率 (鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	運営管理	施設管理	B101	1004	自己保有水源率(%) (自己保有水源水量/全水源水量)×100	↑	100.0	100.0	100.0	水道事業者が保有する全ての水源量に対する、その水道事業者が単独で管理し、水道事業者の意見で自由に取水できる水源量の割合を示すもので、水源運用の自由度を表す。
B	運営管理	施設管理	B102	1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円/m ³) 水源保全に投資した費用/年間取水量	↑	0.00	0.00	0.00	取水量1m ³ 当たりに対する水質保全に対する投資費用を示すもので、水道事業者の水質保全への取組み状況を表す。値は高い方がよい。
B	運営管理	施設管理	B103	4101	地下水率(%) (地下水揚水量/年間取水量)×100	↔	0.0	0.0	0.0	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を示すもので、水道事業者の水源特性を表す。この比率が高ければ経営上有利といえるが、水源が井戸だけである場合が必ずしも望ましいというわけではない。
B	運営管理	施設管理	B104	3019	施設利用率(%) (一日平均配水量/施設能力)×100	↑	70.9	76.7	77.0	施設能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す。経営効率化の観点からは数値が高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B105	3020	最大稼働率(%) (一日最大配水量/施設能力)×100	↑	79.7	89.2	85.6	施設能力に対する一日最大配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す。値が高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
B	運営管理	施設管理	B106	3021	負荷率 (%) $(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	↑	89.0	86.0	89.9	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の効率性を表す。値が高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B107	2007	配水管延長密度 $\text{配水管延長} / \text{現在給水面積}$	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	運営管理	施設管理	B108	5111	管路点検率 (%) $(\text{点検した管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す。値は高い方がよい。
B	運営管理	施設管理	B109	新規	バルブ点検率 (%) $(\text{点検したバルブ数} / \text{バルブ設置数}) \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	バルブの設置に対する1年間で点検したバルブ数の割合を示すもので、管路の健全性確保に対する執行度合いを表す。値は高い方がよい。
B	運営管理	施設管理	B110	5107	漏水率 (%) $(\text{年間漏水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	↓	0.0	0.0	0.0	配水量に対する漏水量の割合を示しており、事業効率を表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B111	新規	有効率 (%) $(\text{年間有効水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	年間配水量に対する年間有効水量の割合を示すもので、水道事業の経営効率性を表す。値は高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B112	3018	有収率 (%) $(\text{年間有収水量} / \text{年間配水量}) \times 100$	↑	100.0	99.5	98.9	年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す。値は高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B113	2004	配水池貯留能力 (日) $\text{配水池有効容量} / \text{一日平均配水量}$	↑	0.38	0.35	0.35	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を示すもので、給水に対する安定性を表す。(水道用水供給事業のため、配水池を調整池に、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B114	2002	給水人口一人当たり配水量 (L/日・人) $(\text{一日平均配水量} / \text{現在給水人口}) \times 1,000$	↔	*295	*299	*208	給水人口一人当たり一日何L配水したかを示す。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	施設管理	B115	2005	給水制限日数 年間給水制限日数	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	運営管理	施設管理	B116	2006	給水普及率 (%) $(\text{現在給水人口} / \text{給水区域内人口}) \times 100$	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	運営管理	施設管理	B117	5110	設備点検実施率 (%) $(\text{点検機器数} / \text{機械・電気・計装機器の合計数}) \times 100$	↑	100.0	100.0	100.0	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を示すもので、設備の健全性確保に対する点検割合を表す。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「—」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
B	運営管理	事故災害対策	B201	5101	浄水場事故割合 (件/10年・箇所) 10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数		0.00	0.00	0.00	直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として示すものであり、施設の信頼性を表す。値は低い方がよい。
B	運営管理	事故災害対策	B202	2204	事故時断水人口率 (事故時断水人口 / 現在給水人口) × 100		*57.5	*79.5	*68.7	浄水場などの事故において給水できない人口の割合を示しており、水道事業者のシステムの融通性、余裕度によるサービスの安定性を表す。
B	運営管理	事故災害対策	B203	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量 (配水池有効容量 × 1/2 + 緊急貯水槽容量) × 1,000 / 現在給水人口		*192	*180	*125	配水池等に貯められている給水人口一人当たりの貯留水量を示す。緊急時の応急給水などに使用され、地震直後には一人一日当たり3ℓ必要といわれている。(水道用水供給事業のため、配水池を調整池に読み替えます。)
B	運営管理	事故災害対策	B204	5103	管路の事故割合 (件/100 km) 管路の事故件数 / (管路延長/100)		0.0	0.0	0.0	1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、管路の健全性を表す。値は低い方がよい。
B	運営管理	事故災害対策	B205	2202	基幹管路の事故割合 (件/100 km) 基幹管路の事故件数 / (基幹管路延長/100)		0.0	0.0	0.0	1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、基幹管路の健全性を表す。値は低い方がよい。
B	運営管理	事故災害対策	B206	5104	鉄製管路の事故割合 (件/100 km) 鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)		0.0	0.0	0.0	1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、鉄製管路の健全性を表す。値は低い方がよい。
B	運営管理	事故災害対策	B207	5105	非鉄製管路の事故割合 (件/100 km) 非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長/100)		0.0	0.0	0.0	1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算したものであり、非鉄製管路の健全性を表す。値は低い方がよい。
B	運営管理	事故災害対策	B208	5106	給水管の事故割合 給水管の事故件数 / (給水管数 / 1,000)		該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
B	運営管理	事故災害対策	B209	5109	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間 Σ(断水・濁水時間 × 断水・濁水区域給水人口) / 現在給水人口		0.00	0.00	0.00	現在給水人口に対する断水・濁水時間を示すものであり、給水安定度を表す。
B	運営管理	事故災害対策	B210	新規	災害対策訓練実施回数 (回/年) 年間の災害対策訓練実施回数		2	1	2	1年間に災害対策訓練を実施した回数を示すもので、自然災害に対する危険性を表す。
B	運営管理	事故災害対策	B211	5114	消火栓設置密度 消火栓数 / 配水管延長		該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
B	運営管理	環境対策	B301	4001	配水量1m ³ 当たり電力消費量 (kWh/m ³) 電力使用量の合計 / 年間配水量		0.69	0.68	0.67	配水量1m ³ 当たりの電力使用量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
B	運営管理	環境対策	B302	4002	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー (MJ/m ³) エネルギー消費量 / 年間配水量		6.63	6.50	6.39	配水量1m ³ 当たりの消費エネルギー量を示すもので、省エネルギー対策への取組み度合いを表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	環境対策	B303	4006	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素 (CO ₂) 排出量 (g・CO ₂ /m ³) [二酸化炭素 (CO ₂) 排出量 / 年間配水量] × 10 ⁶		219	232	242	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO ₂)排出量であり、環境保全への取組み度合いを表す。値は低い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	運営管理	環境対策	B304	4003	再生可能エネルギー利用率 (%) (再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100		0.000	0.000	0.000	全施設の電力使用量に対する再生エネルギーの利用の割合を示すもので、環境負荷低減に対する取組み度合いを表す。値は高い方がよい。
B	運営管理	環境対策	B305	4004	浄水発生土の有効利用率 (%) (有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100		100.0	24.7	62.8	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を示すもので、環境保全への取組み度合いを表す。値は高い方がよい。
B	運営管理	環境対策	B306	4005	建設副産物のリサイクル率 (リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100		6.7	0.0	0.0	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を示すもので、環境保全への取組む度合いを表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	施設管理	B401	5102	ダクトイル鋳鉄管・鋼管率 (%) [(ダクトイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100		99.8	99.8	99.8	全管路延長に対するダクトイル鋳鉄管・鋼管の割合を示すもので、管路の母材強度に視点を当てた指標。値は高い方がよい。
B	施設整備	施設管理	B402	2107	管路の新設率 (%) (新設管路延長/管路延長)×100		0.00	0.00	0.00	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を示すもので、管路整備度合いを表す。
B	施設整備	施設更新	B501	2101	法定耐用年数超過浄水施設率 (%) (法定耐用年数を超過している浄水施設能力/全浄水施設能力)×100		0.0	0.0	0.0	全浄水施設能力に対する法定耐用年数(60年)を超過した浄水施設の浄水能力の割合を示すもので、施設の老朽化度、更新の取組み状況を表す。値は低い方がよい。
B	施設整備	施設更新	B502	2102	法定耐用年数超過設備率 (%) (法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数機械・電気・計装設備などの合計数) × 100		91.2	91.2	97.1	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を超過している機器数の割合を示すもので、機器の老朽度、更新の取組み状況を表す。値は低い方がよい。
B	施設整備	施設更新	B503	2103	法定耐用年数超過管路率 (%) (法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長)×		0.0	0.0	0.0	管路の延長に対する法定耐用年数(40年)を超過している管路の割合を示すもので、管路の老朽化度、更新の取組み状況を表す。値は低い方がよい。
B	施設整備	施設更新	B504	2104	管路の更新率 (%) (更新された管路延長/管路延長)×100		0.00	0.00	0.00	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を示すもので、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	施設更新	B505	2105	管路の更生率 (%) (更生された管路延長/管路延長)×100		0.000	0.000	0.000	管路の延長に対する更生を行った管路の割合を示すもので、信頼性確保のための管路維持の執行度合いを表す。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
B	施設整備	事故災害対策	B601	2206	系統間の原水融通率 (%) (原水融通能力/全浄水施設能力)×100	↑	0.0	0.0	0.0	全浄水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を示すものであり、水運用の安定性、柔軟性及び機器対応性を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B602	2207	浄水施設の耐震化率 (%) (耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力) ×100	↑	100.0	100.0	100.0	全浄水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を示すもので、地震災害に対する浄水処理機能の信頼性・安全性を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B602 -2	新規	浄水施設の主要構造物耐震化率 (%) [(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100	↑	100.0	100.0	100.0	浄水施設のうち主要構造物である、沈殿池及びろ過池に対する耐震対策が施されている割合を示すもので、B602(浄水施設の耐震化率)の推進を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B603	2208	ポンプ所の耐震化率 (%) (耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	↑	100.0	100.0	100.0	耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を示すもので、地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す。
B	施設整備	事故災害対策	B604	2209	配水池の耐震化率 (%) (耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量) ×100	↑	100.0	100.0	100.0	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を示すもので、地震災害に対する配水池の信頼性・安全性を表す。値は高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水池を調整池に読み替えます。)
B	施設整備	事故災害対策	B605	2210	管路の耐震管率 (%) (耐震管延長/管路延長)×100	↑	46.3	46.3	46.3	導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を示すもので、地震災害に対する水道管網の安全性・信頼性を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B606	新規	基幹管路の耐震管率 (%) (基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	↑	46.3	46.3	46.3	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合をしめすものであり、地震災害に対する基幹管路の安全性・信頼性を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B606 -2	新規	基幹管路の耐震適合率 (%) (基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長) ×100	↑	80.4	80.4	80.4	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示すもので、B606(基幹管路の耐震管率)を補足する指標。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B607	新規	重要給水施設配水管路の耐震管率 (重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	施設整備	事故災害対策	B607 -2	新規	重要給水施設配水管路の耐震適合率 (重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出していません。)
B	施設整備	事故災害対策	B608	2216	停電時配水量確保率 (%) (全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量) ×100	↑	71.2	65.9	65.6	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合をしめすものであり、災害時・広域停電時における危機対応性を表す。値は高い方がよい。(水道用水供給事業のため、配水量を用水量に読み替えます。)
B	施設整備	事故災害対策	B609	2211	薬品備蓄日数 (日) (平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	↑	21.5	26.3	23.3	浄水場で使う薬品の平均使用量の割合を示すもので、災害に対する危機対応力を表す。この値は高い方がよいとされているが、期間が長い場合は薬品の品質変化も考慮する必要がある。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
B	施設整備	事故災害対策	B610	2212	燃料備蓄日数(日) 平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	↑	0.5	0.0	0.5	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を示すもので、災害時の対応性を表す。値は高い方がよい。
B	施設整備	事故災害対策	B611	2205	応急給水施設密度(箇所/100 km ²) 応急給水施設数/(現在給水面積/100)	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
B	施設整備	事故災害対策	B612	2213	給水車保有度(台/1,000人) 給水車数/(現在給水人口/1,000)	↑	0.000	0.000	0.000	移動できる給水車が給水人口1,000人当たり何台保有されているかを示す。値は高いほうがよい。
B	施設整備	事故災害対策	B613	2215	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人) 車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)	↑	*0.009	*0.008	*0.006	緊急時に使用できる車載用給水タンクの総容量が給水人口1,000人当たり何m ³ 保有されているかを示す。値は高いほうがよい。
C	財務	健全経営	C101	3001	営業収支比率(%) [(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)]×100	↑	85.0	79.6	90.9	営業収益の営業費用に対する割合を示すもので、水道事業の収益性を表す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この値は100%を一定程度上回っている必要がある。
C	財務	健全経営	C102	3002	経常収支比率(%) [(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)]×100	↑	98.7	93.2	104.2	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す。料金算定期間(財政計画期間)内で経常収支が100%を上回っていれば、良好な経営状態といえる。
C	財務	健全経営	C103	3003	総収支比率(%) (総収益/総費用)×100	↑	98.8	93.2	111.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、水道事業の収益性を表す。料金算定期間(財政計画期間)内で経常収支が100%を上回っていれば、良好な経営状態といえる。
C	財務	健全経営	C104	3004	累積欠損金比率(%) [累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)]×100	↓	0.0	0.0	0.0	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を示すもので、水道事業経営の健全性を表す。累積欠損金が発生していると、その企業の経営は健全なものとは言えないため、0%であることが望ましい。
C	財務	健全経営	C105	3005	繰入金比率(収益的収入分)(%) (損益勘定繰入金/収益的収入)×100	↓	0.1	0.1	0.1	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す。収益的収支の赤字補填的に一般会計から繰入れを行うのは、独立採算の考え方からすると望ましくない。
C	財務	健全経営	C106	3006	繰入金比率(資本的収入分)(%) (資本勘定繰入金/資本的収入計)×100	↓	2.0	0.0	0.0	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を示しており、事業の経営状況を表す。独立採算制の観点からは、基本的にこの指標の値は低い方が望ましい。
C	財務	健全経営	C107	3007	職員一人当たり給水収益(千円/人) 給水収益/損益勘定所属職員数	↑	68,079	64,855	61,567	損益勘定職員一人当たりの給水収益を示すもので、水道事業における生産性について給水収益を基準として把握するための指標。この数値が高いほど職員の生産性が高いといえる。
C	財務	健全経営	C108	3008	給水収益に対する職員給与費の割合(%) (職員給与費/給水収益)×100	↓	13.2	20.0	13.2	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す。給水収益は様々な給水サービスに充てられているため、職員給与費の上昇によってこの指標が高くなることは好ましくない。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
C	財務	健全経営	C109	3009	給水収益に対する企業債利息の割合 (%) (企業債利息/給水収益)×100	↓	9.5	8.2	7.0	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、水道事業の効率性及び財務安全性を表す。値は低い方がよい。
C	財務	健全経営	C110	3010	給水収益に対する減価償却費の割合 (%) (減価償却費/給水収益)×100	↓	65.9	66.6	58.9	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、水道事業の収益性を表す。事業経営の安定性(施設更新費用の確保)の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。
C	財務	健全経営	C111	3011	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%) (建設改良のための企業債償還元金/給水収益)×100	↓	47.5	48.5	48.3	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、建設改良のための企業債償還元金が経営に及ぼす影響を表す。C109(給水収益に対する企業債利息の割合)と併せて分析を行うことで、企業債が資金収支に及ぼす影響を把握することができる。
C	財務	健全経営	C112	3012	給水収益に対する企業債残高の割合 (%) (企業債残高/給水収益)×100	↓	378.8	328.2	280.1	給水収益に対する企業債残高の割合を示すもので、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す。値は低い方がよい。(比較的新しい施設であるため、企業債残高の割合は高くなります。)
C	財務	健全経営	C113	3013	料金回収率 (%) (供給単価/給水原価)×100	↑	96.6	90.6	104.6	給水原価に対する供給単価の割合を示すもので、水道事業の経営状況の健全性を表す。100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。
C	財務	健全経営	C114	3014	供給単価 (円/m ³) 給水収益/年間有収水量	↓	97.4	91.3	91.4	有収水量1m ³ 当たりの給水収益の割合を示すもので、水道事業でどれだけの収益を得ているかを表す。値は低い方がよい。
C	財務	健全経営	C115	3015	給水原価 (円/m ³) [経常費用-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+ 附帯事業費+長期前受金戻入)]/年間有収水量	↓	100.9	100.7	87.4	有収水量1m ³ 当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を示すもので、水道事業でどれだけの費用がかかっているかを表す。値は低い方が事業体、契約者双方にとって望ましいが、低い理由が、本来必要な建設改良事業、修繕を十分に行っていない場合は、適正とは言えない。
C	財務	健全経営	C116	3016	1か月10 m ³ 当たり家庭用料金 (円) 1か月10m ³ 当たり家庭用料金	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	財務	健全経営	C117	3017	1か月20 m ³ 当たり家庭用料金 (円) 1か月20m ³ 当たり家庭用料金	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	財務	健全経営	C118	3022	流動比率 (%) (流動資産/流動負債)×100	↑	274.2	390.9	678.5	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安全性を表す。値は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば、不良債務が発生している可能性が高い。
C	財務	健全経営	C119	3023	自己資本構成比率 (%) [(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債・資本合計]×100	↑	82.9	84.8	86.6	総資本(負債及び資本)に対する自己資金の割合を示しており、財務の健全性を表す。事業経営の長期安定化を図るためには、自己資金の造成が必要である。
C	財務	健全経営	C120	3024	固定比率 (%) [固定資産/(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]×100	↓	110.6	106.3	95.4	自己資本に対する固定資産の割合を示すものであり、財務の安定性を表す。この比率が100%以下であれば、財務面で安定的といえる。値は低い方がよい。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
C	財務	健全経営	C121	3025	企業償還元金対減価償却費比率 (%) [建設改良のための企業償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)]×100	↓	113.8	113.7	130.3	当年度減価償却費に対する企業償還元金の割合を示すもので、投下資本の回収と再投資とのバランスをみる指標。この指標が100%を超えると、投資の健全性は損なわれることになる。
C	財務	健全経営	C122	3026	固定資産回転率 (回) (営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]	↑	0.05	0.05	0.05	固定資産(年度平均)に対する営業利益の割合を示すものであり、1年間に固定資産額の何倍の営業収益があったかを示す指標。値が高い場合は、施設が有効に稼働し、固定資産として投下された資本が有効に活用されていることを示している。
C	財務	健全経営	C123	3027	固定資産使用効率 (m ³ /万円) 年間配水量/有形固定資産	↑	7.0	7.9	8.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、施設の使用効率を表す。値が大きいほど施設が効率的であることを意味し、値が低い場合は、資産の効率的活用についての検討を要する。
C	財務	健全経営	C124	3109	職員一人当たり有収水量 (m ³ /人) 年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	↑	699,000	711,000	673,000	年間職員一人当たり何m ³ 配水したことになるかを示す。値が高くなるほど事業効率がよいとされる。
C	財務	健全経営	C125	5005	料金請求誤り割合 (件/1,000件) 誤料金請求件数 / (料金請求件数/1,000)	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	財務	健全経営	C126	5006	料金収納率 (%) (料金納入額/調停額) × 100	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	財務	健全経営	C127	5007	給水停止割合 (件/1,000件) 給水停止件数 / (給水件数/1,000)	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	組織・人材	人材育成	C201	3101	水道技術に関する資格取得度 (件/人) 職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	↑	3.06	2.23	2.24	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を示すもの。専門知識のある水道技術者の確保、育成を行う上での一つの目安となる。値は高い方がよい。
C	組織・人材	人材育成	C202	3103	外部研修時間 (時間/人) (職員が外部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	↑	17.3	3.5	18.3	職員一人当たりの外部研修の受講期間を示すもので、技術継承及び技術向上への取り組み状況を表す。値は高い方がよい。
C	組織・人材	人材育成	C203	3104	内部研修時間 (時間/人) (職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	↑	1.8	2.2	0.0	職員一人当たりの内部研修の受講期間を示すもので、技術継承及び技術向上への取り組み状況を表す。値は高い方がよい。
C	組織・人材	人材育成	C204	3105	技術職員率 (%) (技術職員数 / 全職員数) × 100	↔	66.7	54.5	52.4	全職員数に対する技術職員の割合を示したもので、技術面での維持管理体制を表す。この値が低くなることは、直営での施設の維持管理が困難となることにつながる。
C	組織・人材	人材育成	C205	3106	水道業務平均経年数 (年/人) 職員の水道業務経年数 / 全職員数	↔	22.2	19.0	20.0	全職員の水道業務平均経年数を示すもので、人的資源としての専門技術の蓄積度合いを表す。この値が大きい方が、職員の水道事業に関する専門性が高いと考える。

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
C	組織・人材	人材育成	C206	6001	国際協力派遣者数(人・日) $\Sigma(\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	↑	0	0	0	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す。値は高い方がよい。
C	組織・人材	人材育成	C207	6101	国際協力受入者数(人・日) $\Sigma(\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	↑	0	0	0	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表す。値は高い方がよい。
C	組織・人材	業務委託	C301	5008	検針委託率(%) (委託した水道メーター数 / 水道メーター設置数) × 100	↔	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	組織・人材	業務委託	C302	5009	浄水場第三者委託率(%) (第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	↔	0.0	0.0	0.0	浄水場の浄水施設能力のうち、第三者委託している浄水場の浄水施設能力の割合を示すもので、第三者委託の導入状況を表す。
C	コミュニケーション	情報提供	C401	3201	広報誌による情報の提供度(部/件) 広報誌などの配布部数 / 給水件数	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	コミュニケーション	情報提供	C402	新規	インターネットによる情報の提供度(回) ウェブページへの掲載回数	↑	46	101	239	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表すもので、お客様への事業案内の公開度合いを表す。値は高い方がよい。
C	コミュニケーション	情報提供	C403	3204	水道施設見学者割合(人/1,000人) 見学者数 / (現在給水人口/1,000)	↑	*2.4	*0.0	*0.0	給水人口に対する水道施設見学者の割合を示すもので、お客様との双方向コミュニケーションの推進度合いを表す。
C	コミュニケーション	意見収集	C501	3202	モニタ割合(人/1,000人) モニタ人数 / (現在給水人口/1,000)	↑	0.000	0.000	0.000	現在給水人口に占めるモニタに人数の割合を示すもので、お客さまとの双方向コミュニケーションの推進度合いを表す。
C	コミュニケーション	意見収集	C502	3203	アンケート情報収集割合(人/1,000人) アンケート回答人数 / (現在給水人口/1,000)	↑	6.25	0.00	0.00	給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を示し、お客様のニーズの収集実行度を表す。(水道用水供給事業のため、現在給水人口を受水団体給水人口の合計とします。)
C	コミュニケーション	意見収集	C503	3112	直接飲用率(%) (直接飲用回答数 / アンケート回答数) × 100	↑	18.1	該当なし	該当なし	アンケートの回答数に対する水道水を直接引用していると回答した人数の割合を示し、水道水が飲用として用いられている度合いを示す。
C	コミュニケーション	意見収集	C504	3205	水道サービスに対する苦情対応割合(件/1,000件) 水道サービス苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	コミュニケーション	意見収集	C505	3206	水質に対する苦情対応割合(件/1,000件) 水質苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
C	コミュニケーション	意見収集	C506	3207	水道料金に対する苦情対応割合(件/1,000件) 水道料金苦情対応件数 / (給水件数/1,000)	↓	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)

※ 表中の、「アスタリスク(*)」は一部不確実なデータを含む数値を、「―」は対象数値がない場合を、「該当なし」は業務内容に該当しない場合を表しています。

目標	分類	区分	新番号	旧番号	業務指標(PI)名 計算式	業務評価	PI計算値			指標の解説
							R1	R2	R3	
D	水道事業体の プロフィール		CI1	新規	給水人口規模(人) 水道事業の現在給水人口 × (用水供給量 / 水道事業 給水量)	↑	*117,955	*124,285	*179,111	受水している水道事業体の給水人口と給水量を基に、用水供給量相当の人口を割り出したもの。
D	水道事業体の プロフィール		CI2	新規	全職員数(人) 全職員数	↔	17	22	21	
E	システムの プロフィール		CI3	新規	水源種別 -		表流水 (自流)	表流水 (自流)	表流水 (自流)	
E	システムの プロフィール		CI4	新規	浄水受水率(%) 浄水受水量 / 年間配水量	↔	0.0	0.0	0.0	
E	システムの プロフィール		CI5	新規	給水人口1万人当たりの浄水場数(箇所/10,000人) 浄水場数 / (現在給水人口/10,000)	↔	*0.08	*0.08	*0.06	
E	システムの プロフィール		CI6	新規	給水人口1万人当たりの施設数(箇所/10,000人) 浄水場数 / (現在給水人口/10,000)	↔	*0.42	*0.40	*0.28	
F	地域条件の プロフィール		CI7	新規	有収水量密度(1,000m ³ /ha) 有収水量 / 計画給水区域面積	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
F	地域条件の プロフィール		CI8	新規	水道メーター密度(個/km) 水道メーター数 / 配水管延長	↑	該当なし	該当なし	該当なし	(「水道用水供給事業者 適用なし」の指標であるため算出しておりません。)
F	地域条件の プロフィール		CI9	新規	単位管延長(m/人) 導送配水管延長 / 現在給水人口	↓	*0.73	*0.69	*0.48	